

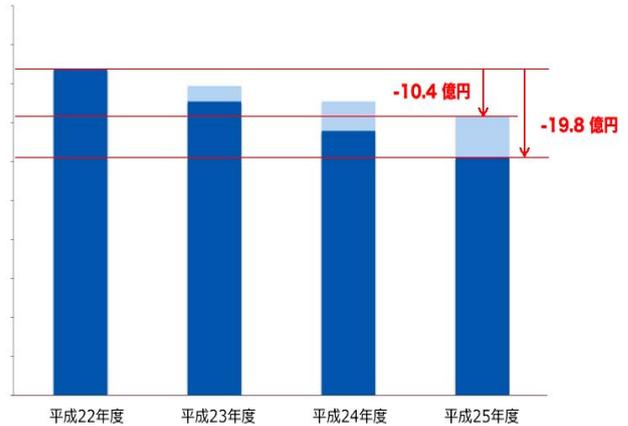
「中期財政フレーム」が横浜国立大学に及ぼす深刻な影響

政府が示した平成25年度までの「中期財政フレーム」が機械的に適用されると、国からの運営費交付金予算の**5～10%が毎年削減**されます。

大学運営が危惧される試算

特別枠が認められなかった場合、平成25年度横浜国立大学の運営費交付金は10.4～19.8億円削減される試算となります。

区分	22年度 予算額	25年度の削減額	
		毎年5%削減 の場合	毎年10%削減 の場合
運営費交付金	億円 83.8	億円 △10.4	億円 △19.8
授業料等収入	58.5		
その他収入	1.1		



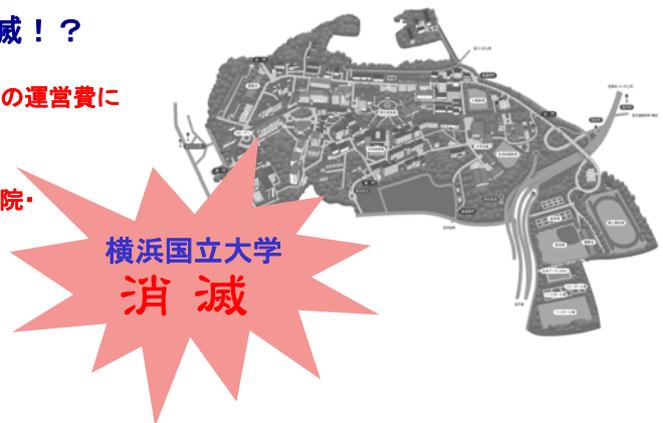
想定される事態①

4学部・3大学院の廃止 ～ 横浜国立大学の消滅！？

毎年5%削減の場合の試算額(10.4億円)は、**4学部・3大学院の運営費に相当**します。

また、10%削減の場合の試算額(19.8億円)は、**4学部・4大学院・全学教育研究施設すべての運営費に相当**。

まさに大学の存続が危ぶまれるという未曾有の事態です！



想定される事態②

教員数の107～203人を削減！？

削減額を人件費で換算すると、最大で**大学全体の教員数(604人)の1/3を削減**。

教育の質の大幅な低下を招く事態となります。



想定される事態③

授業料を年額12万～22万円値上げ！？

削減額を授業料で補填すると、現在の**年額 53万6千円**から**約 65万円～75万円**に値上げしなければならなくなります。できるだけ多くの国民に進学の機会を提供する国立大学としての役割から、このような事態は避けなければなりません。



横浜国立大学は、想定される事態が回避できることを強く願い、要望してまいります。